

要旨

【目的】 自宅出産における母児の予後に関するデータを分析し、要因を探索する。また、自宅出産を扱う助産所での搬送例に関するデータを分析し、実態を明らかにする。

【方法】 助産所 1 ヶ所の過去 18 年分の診療録から得たデータを用いて、自宅出産における母児の予後に関わる要因を探索する量的記述研究である。分析では、各変数の記述統計および各変数と初経産・非妊時体格の関連を明らかにし、分娩時異常出血の発症に関連するリスク因子に関して二項ロジスティック回帰分析（変数増加法）を行った。また、正常経過から逸脱して搬送となった母児の属性、搬送時期、搬送理由を分析するとともに 2004 年刊行の助産所業務ガイドライン刊行前後での搬送割合および搬送理由を比較した。

【結果】 1996 年～2014 年に自宅出産を希望した 586 例の母児のデータを分析した。そのうち自宅で分娩第 3 期まで終了した 475 例を自宅出産の予後に関連した要因の分析対象とし、妊娠期から産後・生後 5 日目までに搬送となった母児 127 例を搬送例の分析対象とした。自宅出産の予後に関する分析対象者の平均年齢は 31.6 歳±4.3、経産婦が 83.8%を占めていた。初経産別では、分娩第 3 期出血量は初産婦が有意に多く ($p=0.015$)、出生時体重は初産婦が有意に少なかった ($p=0.004$)。非妊時体格と妊娠中の体重増加量の関連を検討した結果、非妊時やせ・ふつう・肥満群の割合において有意な差が認められた ($p=0.000$)。非妊時体格と児の体格の関連を検討した結果、非妊時肥満群は出生時体重が非妊時やせ群より有意に大きかった ($p=0.019$)。分娩時異常出血の発症リスクを妊娠末期の妊娠貧血が 2.36 倍上昇させるが、分娩第 1 期所要時間と分娩第 3 期所要時間は影響していなかった。自宅出産希望者のうち 21.7%が搬送となり、初産婦は 37.3%、経産婦は 17.8%と初産婦の搬送割合が高かった。2004 年に刊行された助産所業務ガイドライン刊行前後で搬送割合を比較した結果、分娩期、産褥期、新生児期は医療機関へ搬送された母児の割合がいずれも刊行後の方が高かった。妊娠期の搬送割合はガイドライン刊行後に減少していた。搬送割合および搬送理由の増減には、ガイドライン刊行に伴って本研究対象施設が妊婦管理適応や搬送基準を変更したことが影響していた。

【結論】 自宅出産を希望する女性に対して、助産師は非妊時肥満群への体重コントロールに関する指導、分娩時異常出血を防ぐため妊娠末期の貧血を予防するような関わりの必要性が示された。搬送例では搬送割合および搬送理由ともにガイドラインによる影響を大きく受けていた。女性やその家族に自宅出産を出産場所の選択肢の一つとして説明できるように自宅出産の安全性に関してより詳細なデータを収集し検討する必要性が示唆された。